

平成25年度富士見市国民健康保険特別会計 (事業勘定) 予算 (概要)

1 予算概要

(1) 予算編成概要

平成25年度当初予算は、被保険者数は減少傾向にあるが、一人当たりの医療費は増え、依然として医療費は増加傾向にある。しかしながら、平成24年度の傾向としては、当初想定していたほど伸びていないことから、平成25年度においても同様の傾向が継続するものと予測し、前年度予算総額と比べ減額の予算編成となった。

(2) 予算規模

平成25年度国民健康保険特別会計(事業勘定)当初予算額は、116億4,402万2千円となり、前年度当初予算額に比べ1億5,790万8千円(Δ1.34%)の減となっている。

これは、主に保険給付費1億8,480万円(Δ2.36%)の減、共同事業拠出金5,580万6千円(Δ3.71%)の減が大きな要因である。

2 歳入予算の主な特徴

(1) 国民健康保険税

被保険者数は、減少傾向にあり、その所得額は、現下の経済情勢等から見ても増加傾向に転じるのは困難な状況にあり、こうした視点で、平成24年度収納を考慮した結果前年度より6,708万円減の24億7,271万8千円を見込んだ。

(2) 国庫支出金

国庫支出金では、療養給付費等負担金について定率国庫負担の割合が平成24年度より34%が32%に変更されている。また、国庫補助金の財政調整交付金は、平成24年度の対象事業と決算の実績額等を考慮し算出した結果、前年度より1億6,648万5千円増の22億119万2千円を見込んだ。

(3) 療養給付費交付金

退職被保険者の医療費等に充てるもので、5億2,350万2千円を見込んだ。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者（65歳から74歳までの被保険者）にかかる医療費について、国民健康保険、被用者保険間で財政調整が行われ、加入率が高い国民健康保険はこの調整金を受け取るしくみとなっていることから、前年度より1億1,944万9千円増額の32億7,176万1千円を見込んだ。

(5) 県支出金

高額医療費共同事業及び特定健康診査事業に係る県の負担分であり、一般被保険者の医療費等に充てられる。また、国の療養給付費等負担金の負担割合が平成24年度より34%が32%と引き下げられたことにより、その2%分が県の支出金に加算され、7%が9%となり増額の見込みで計上したが、高額医療費共同事業負担金や普通調整交付金の減により、全体では、2,302万9千円減の5億5,645万5千円を計上した。

(6) 共同事業交付金

高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業の交付金であり、ともに高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和することを目的としているもので、県内の全保険者を対象としている。前年度より5,468万3千円増の14億6,160万8千円を見込んだが、増加分については連合会の試算値を計上している。

(7) 繰入金

一般会計からの繰入金は、法定外分で7億4,107万5千円、前年度（11億4,073万5千円）より3億9,966万円の減、法定内分で3億4,522万7千円、前年度より1,921万1千円の減の合計で10億8,630万4千円を見込んだ。

3 歳出予算の主な特徴

(1) 総務費

平成25年度コンビニ収納の開始に伴うシステム改修委託が完了したため、前年度と比較して29.88%減の5,360万5千円で見込んだ。

(2) 保険給付費

保険者数は減少傾向にあるが、一人当たりの医療費の伸びは依然増加傾向にある。しかしながら、平成24年度の傾向としては、当初想定していたほど伸びていないことか

ら、平成25年度においても同様の傾向が継続すると予測され、1億8,480万円減の76億6,102万7千円を見込んだ。

(3) 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度への保険者の支援金は、年々増加傾向にあり、前年度と比較して、4.41%増の16億4,273万9千円を見込んだ。

(4) 介護納付金

40歳から65歳未満の2号被保険者分として社会保険診療報酬支払基金へ支出するもので、前年度より3,774万円増の6億4,017万4千円を見込んだ。

(5) 共同事業拠出金

高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業に要する費用に充てるため、国民健康保険団体連合会へ納付する拠出金。(県内全ての市町村国保保険者が埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する)前年度より5,580万6千円減の14億4,821万9千円を見込んだ。

(6) 保健事業費

特定健康診査、特定保健指導及び人間ドックに係る費用。平成25年度においては、目標値及び実態等に基づき、前年度比120万4千円減の1億4,064万7千円を見込んだ。